

経済論壇から



大阪大学教授 大竹 文雄

紅葉の美しさが際立つ十一月。季節は少しずつ冬に向かいつつあるが、景気回復を映して株式市場は久しぶりの熱気に沸いている。国会で郵政民営化法案が可決され、政策の焦点は政府系金融機関の統合や税制改革といった長期的な経済問題に移ってきた。そうしたなか、今月の論壇で注目を集めたのが、少子化問題とその打開策である。

少子化そのものが問題であるという立場に立てば、その解決策として出生率の上昇と、未婚率の低下をもたらす政策は必須といえることになる。

婚外子が少ない日本において特に深刻なのが、未婚率の上昇だ。東京学芸大学教授の山田昌弘氏(中央公論12月号)は、その理由として、女性が男性に家計を支える責任を求め意識の強さや、若い男性の収入が不安定化していること、結婚生活に期待する高い生活水準意識の存在の三点をあげている。

山田氏は、未婚率を低くするには、三点の中でもとりわけ女性が男性に対して抱きやすい意識、つまり家計を支える責任を男性だけに求める意識を改めることが大切であり、そのために女性が働きやすい環境作りを急ぐべきだと述べている。

少子化社会の虚実を問う

うへべきだろう。ここはもう一度原点に立ち返って人口減少に耐え得る社会の仕組みとその構築に真摯に取り組むべきなのではないか。

そもそも少子化はそれほど大きな問題なのだろうか。確かに「少子化による人口減少は日本経済に悪影響を与える」というのが、多くの人の常識的な考え方もかもしれない。実際、人口が減っていくと衰退する産業も多い。教育産業はその典型である。もっとも、だからといって、人口減少によって日本人が貧しくなるわけではない。

経済には常に様々なショックが付きものである。技術革新や国際化によって成長産業が生まれると同時に衰退産業も発生する。人口減少によって衰退する産業が発生することは間違いない。

大国幻想脱却の時

ラリと光る、必ずしも大国ではない国なので

いが、一人当たり所得が低下するわけではない。むしろ、一人当たり資本が増加するため、生産性が上昇し賃金所得が増加する(この可能性が高い。したがって、人口減少時代を乗り切れるかどうかは、効率的な資本の利用が可能かにかかっている。これが経済学者の標準的な考え方である。

大和総研チーフエコノミストの原田泰氏(論座12月号)は、「高齢者が増大するとき、年金医療、介護の負担は、現行の制度を前提とすれば、いや応なく

増大していく」と強調する。私たちが直面している問題の本質は人口減少とは別のところにあるとみて、現状を打破するため「年金、医療、介護など高齢者への社会保障支出をカットし、若者の負担を軽減するしかない」と訴えている。

そもそも現在の高齢層やその子孫は、総じて多くの子供を準備できなかったし、彼らが社会のリーダーであった時代には「高い成長も、若者のために高給の仕事を作ることでもできなかった」のは、紛れもない事実である。高齢者やその子孫は払い込んでいない年金を堂々と受け取るべきでない、という同氏の主張は説得的である。それは具体的にどのような制度改革が求められているのだろうか。

答えは東京大学教授の井堀利宏氏(論座12月号)の論考にある。同氏が主張するように、年金制度を個人勘定の積立方式へ移行することが最善である。もっとも、そうした正論とも言い難い政策は、現実にはなかなか実行に移されない。というのも、衆院議員の片山さつき氏(文芸春秋12月号)が言及しているように、既に日本国民の四割以上は五十歳をこえており、「当然、NO」の音が過半を占める」といことになるからである。

評者も井堀氏の主張に基本的に賛成である。多少の反対があっても、この際、積立方式への移行を断行しなければ、日本社会はみるみる立ち行かなくなっていくだろう。しかし、そうした改革を遂行すれば、本格的な少子高齢時代に突入しても

日本は十分に生き残っていくことができるはずである。

私たちの多くが何となくわかっていながら、制度がもはや「ここまで進んできている以上、抜本的な方向転換に際し、既得権が奪われるという高齢者と団塊の世代の「痛み」の発生を避けることは、もはやできなくなっている。

もっとも、私たちが何を目指しているのかによって必ずしもゴールも痛みも大きく変わってくる。少子化自体を問題視する視線の背後にあるのは、実は単純な「大国日本幻想」なのではないか。大国になることが、政治家や経営者にとっては望みなくても、日本人一人一人を豊かにするには限らない。むしろ私たちが目指すべきなのは、小さくとも豊かでキラリと光る、必ずしも大国ではない国なので



山田昌弘氏



重松清氏



原田泰氏



井堀利宏氏

日本社会から脱却こそ急務である。